

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 太平洋工業株式会社
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 小川信也
 (氏名) 浅野晴紀
 配当支払開始予定日

上場取引所 東名
 TEL 0584-93-0117
 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	45,227	—	1,495	—	1,774	—	1,209	—
20年3月期第2四半期	43,184	8.4	1,501	△24.7	1,791	△17.2	1,157	△15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.61	20.05
20年3月期第2四半期	21.63	19.18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	99,839	42,403	42,403	39.9	744.09			
20年3月期	100,466	43,138	43,138	40.3	757.28			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,799百万円 20年3月期 40,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	△1.0	2,500	△31.3	3,000	△24.6	2,000	△14.4	37.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 54,646,347株 20年3月期 54,646,347株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,158,419株 20年3月期 1,157,377株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 53,488,533株 20年3月期第2四半期 53,492,823株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、平成20年10月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。
 なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、諸資材価格の高騰や世界経済の減速に伴う輸出の鈍化が企業収益を圧迫するとともに、設備投資の低迷、物価上昇による個人消費の停滞など、景気の下振れ懸念が強まっております。

海外におきましても、中国などアジア各地の景気は総じて堅調に推移しましたものの、成長のテンポは鈍化傾向にあり、米国経済が金融危機の高まりで冷え込みを強める中、世界経済の先行きは更に不透明感が高まっております。

このような環境にあつて、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の変化に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は452億27百万円(前年同期比4.7%増)と増加しましたが、利益面では、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、円高による為替変動の影響等により、営業利益は14億95百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は17億74百万円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益は12億9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

(プレス・樹脂製品事業)

米国の連結子会社の売上高は前年同期を下回りましたが、当社での売上高が前年同期を上回ったのに加え、中国・天津の連結子会社の生産拡大が寄与し、売上高は316億29百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は6億35百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

(バルブ製品事業)

T P M S 製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)が前年同期を上回ったことにより、売上高は132億71百万円(前年同期比7.1%増)となりました。営業利益は、円高による為替変動や原材料価格の高騰などにより、8億36百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(情報・サービス事業)

連結子会社である太平洋産業株式会社が、前連結会計年度末に、油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことにより、売上高は3億26百万円(前年同期比17.5%減)と減少し、営業利益も3百万円(前年同期比88.4%減)となりました。

②所在地別の状況

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品およびT P M S 製品の売上高が増加したことから、売上高は295億71百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面におきましては、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響等により、営業利益は2億50百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

(アジア)

台湾の連結子会社でのプレス・樹脂製品の売上高は前年同期より減少しましたが、中国・天津の連結子会社の生産拡大が寄与し、売上高は46億3百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は3億95百万円(前年同期20百万円の営業損失)となりました。

(北米)

T P M S 製品の売上増加が寄与し、現地通貨建ての売上高は前年同期比18%増加しましたが、円高の影響により、円換算後の売上高は110億52百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は7億87百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は998億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億27百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は271億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億56百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が28億75百万円、受取手形及び売掛金が10億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は726億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億28百万円の増加となりました。これは主に設備投資に伴い有形固定資産が45億28百万円増加したこと、時価評価等に伴い投資有価証券が13億42百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は308億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億45百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が19億68百万円増加したことによるものであります。固定負債は265億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億37百万円の減少となりました。これは主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金(流動負債)へ5億円移動したことや繰延税金負債が5億38百万円減少したことによるものであります。

純資産の部では、利益剰余金が9億38百万円増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が8億70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7億73百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して7億35百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.9%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント低下いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月22日の業績予想の修正発表から変更はありません。

今後の見通しにつきましては、米国に端を発する金融危機の影響が実体経済へと波及し、世界同時不況が懸念されるなど、国内外ともに、先行き厳しい状況が予想されますが、これら経営を取り巻く環境の動向を見極めながら、適切に対処していくとともに、より一層の改善・合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいっている所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

一部の子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は127百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる期首の利益剰余金および当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8~10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ175百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843	6,718
受取手形及び売掛金	12,112	13,115
商品及び製品	3,780	3,006
仕掛品	2,187	2,458
原材料及び貯蔵品	1,690	1,637
その他	3,593	4,028
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	27,163	30,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,726	11,065
機械装置及び運搬具(純額)	17,773	16,416
工具、器具及び備品(純額)	5,682	6,366
土地	5,448	5,698
建設仮勘定	9,705	6,259
有形固定資産合計	50,335	45,806
無形固定資産	365	370
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	20,416
その他	2,939	2,988
貸倒引当金	△38	△35
投資その他の資産合計	21,974	23,369
固定資産合計	72,675	69,546
資産合計	99,839	100,466

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,421	10,511
短期借入金	7,075	5,106
1年内返済予定の長期借入金	638	119
未払金	9,702	10,261
未払法人税等	89	565
賞与引当金	1,288	1,229
その他	1,655	1,632
流動負債合計	30,872	29,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,894	14,569
退職給付引当金	301	340
役員退職慰労引当金	197	200
その他	6,171	6,790
固定負債合計	26,563	27,901
負債合計	57,436	57,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,989	25,051
自己株式	△330	△329
株主資本合計	34,559	33,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,016	7,789
為替換算調整勘定	△1,776	△905
評価・換算差額等合計	5,240	6,884
少数株主持分	2,603	2,632
純資産合計	42,403	43,138
負債純資産合計	99,839	100,466

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	45,227
売上原価	39,973
売上総利益	5,253
販売費及び一般管理費	3,758
営業利益	1,495
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	196
持分法による投資利益	78
その他	181
営業外収益合計	481
営業外費用	
支払利息	182
その他	20
営業外費用合計	202
経常利益	1,774
特別損失	
たな卸資産評価損	154
固定資産除売却損	54
その他	8
特別損失合計	216
税金等調整前四半期純利益	1,557
法人税等	347
少数株主利益	0
四半期純利益	1,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,557
減価償却費	4,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58
受取利息及び受取配当金	△221
支払利息	182
為替差損益 (△は益)	3
持分法による投資損益 (△は益)	△78
固定資産除売却損益 (△は益)	41
売上債権の増減額 (△は増加)	706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	551
前払年金費用の増減額 (△は増加)	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	181
その他の負債の増減額 (△は減少)	△445
その他	3
小計	6,323
利息及び配当金の受取額	241
利息の支払額	△176
法人税等の支払額	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△86
定期預金の払戻による収入	425
有形固定資産の取得による支出	△9,819
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△25
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0
長期貸付けによる支出	△8
長期貸付金の回収による収入	5
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,966
長期借入金の返済による支出	△41
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△269
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,500
現金及び現金同等物の期首残高	6,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,669

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,629	13,271	326	45,227	—	45,227
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	441	441	(441)	—
計	31,629	13,271	768	45,669	(441)	45,227
営業利益	635	836	3	1,475	20	1,495

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は6百万円、バルブ製品事業は19百万円それぞれ増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、プレス・樹脂製品事業の営業利益は100百万円、バルブ製品事業の営業利益は75百万円それぞれ減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,571	4,603	11,052	45,227	—	45,227
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,523	416	48	5,989	(5,989)	—
計	35,094	5,020	11,101	51,217	(5,989)	45,227
営業利益	250	395	787	1,433	61	1,495

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、日本の営業利益は26百万円増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、日本の営業利益は175百万円減少しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,181	10,916	325	16,422
II 連結売上高(百万円)				45,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	24.1	0.7	36.3

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	43,184	100.0
II 売上原価	37,685	87.3
売上総利益	5,498	12.7
III 販売費及び一般管理費	3,997	9.2
営業利益	1,501	3.5
IV 営業外収益	503	1.1
1 受取利息	32	
2 受取配当金	185	
3 持分法による 投資利益	125	
4 その他	159	
V 営業外費用	213	0.5
1 支払利息	163	
2 その他	49	
経常利益	1,791	4.1
VI 特別利益	124	0.3
1 固定資産売却益	34	
2 投資有価証券売却益	89	
VII 特別損失	126	0.3
1 固定資産売却除却損	78	
2 投資有価証券評価損	44	
3 その他	3	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,788	4.1
法人税、住民税 及び事業税	288	
法人税等調整額	325	
少数株主利益	17	
中間(当期)純利益	1,157	2.7

2. 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,788
減価償却費	3,828
引当金の増減額(減少:△)	0
受取利息及び受取配当金	△ 218
支払利息	163
為替差損益(益:△)	3
持分法による投資損益(益:△)	△ 125
固定資産売却却損	43
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 89
投資有価証券評価損	44
売上債権の増減額(増加:△)	343
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,343
その他流動資産の増減額(増加:△)	676
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 257
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 746
その他負債の増減額(減少:△)	1,483
小計	5,596
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△ 145
法人税等の支払額	△ 764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 417
定期預金の払戻による収入	51
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 6,594
有形・無形固定資産の売却による収入	46
投資有価証券等の取得による支出	△ 28
投資有価証券等の売却による収入	224
非連結子会社株式の取得による支出	△ 369
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 4
長期貸付けによる支出	△ 6
長期貸付けの回収による収入	6
その他固定資産の純増減額(増加:△)	△ 2
その他(純額)	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,097

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 542
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△ 0
自己株式の取得・売却による純収支(支出:△)	△ 1
配当金の支払額	△ 269
入会保証金償還による支出	△ 5
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	79
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	593
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,404
Ⅶ 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,998

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,393	12,394	396	43,184	—	43,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	955	955	(955)	—
計	30,393	12,394	1,351	44,139	(955)	43,184
営業利益	363	1,094	26	1,484	16	1,501

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,703	3,664	10,816	43,184	—	43,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,456	501	52	5,009	(5,009)	—
計	33,159	4,165	10,868	48,193	(5,009)	43,184
営業利益または営業損失(△)	629	△20	883	1,492	8	1,501

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,416	10,821	217	15,455
II 連結売上高(百万円)				43,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	25.1	0.5	35.8